

多様な力で未来を創る、 新たな杜の都への挑戦

—令和2年度施政方針から



仙台市長
郡 和子

平成から令和へと時代が変わり、いよいよ夏には、東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されます。世界中の目が我が国に集まるこの機会に、本市の復興の姿を発信していくことが求められます。

未曾有の震災からの復興の過程で発揮された幾多の力こそ、本市の確かな財産であり、仙台の未来を希望へとつなぐ原動力は、市民の皆さま一人一人の中にあると確信しています。

新年度は、新たなまちづくりの指針となる新総合計画を策定する年です。未来のビジョンを市民の皆さまと描き、ともに新たなスタートラインへと踏み出すべく、新年度を未来志向のまちづくりに向けたチャレンジの年としたいと思います。年齢や性別、障害の有無、国籍などの枠にとらわれず、全ての人々に自分らしく活躍する場があり、多様な知恵や経験から新たな価値を生み出す、そのような新しい時代を切り開いていきます。

このような考えの下、新年度の主題を「多様な力で未来を創る、新たな杜の都への挑戦」とし、市民の皆さまとともにチャレンジを続けていきます。

若い力が育ち、活躍するまちへの挑戦

児童生徒の多様な学びの機会の確保や心の居場所づくりのため、不登校の児童生徒の学習や体験活動の場である「杜のひろば」を増設するとともに、学校訪問対応相談員を増員するなど、個々の状況に応じた支援の充実に努めます。また、いじめの早期発見・対応に向けて、法律や心理などの専門家を中心とした、いじめの相談窓口を新たに設置します。保護者や地域住民が学校運営に参画するコミュニティ・スクールを順次導入し、地域全体で子どもを支える社会の構築を目指します。

新たな「仙台市すこやか子育て



産後ケアや子育ての悩みに関する相談など、子どもの成長段階に応じた切れ目のない支援を実施します

自然と共存する防災環境都市づくりへの挑戦

震災の経験を未来へ伝える新たな核となる、市中心部震災メモリアル拠点の基本構想を策定します。震災から10年を迎えるに当たり、市民の復興の取り組みなどを改めて発信するとともに、市役所における職員間伝承プログラムの構築に取り組みます。また、仙台防災未来フォーラムの規模を拡大して開催します。さらに、被災された方々への心のケアを含む健康支援や復興公営住宅のコミュニティ活性化に引き続き取り組みます。大規模自然災害に備えるため、仙台駅西口地区等における浸水被害軽減のための排水能力強化を推進するほか、国土強靱化地域計画を策定します。

杜の都の環境づくりに向け、事業者との連携により温室効果ガス削減アクションプログラムに取り組みほか、製品プラスチックのり



震災の経験や教訓を次の世代へ伝えるため、多様な主体が日頃の活動を発信する「仙台防災未来フォーラム」

サイクル実証事業を新たに実施します。また、令和5年度の「全国都市緑化フェア」の誘致に向けた基本構想の策定に着手します。

暮らしを守る安全・安心への挑戦

誰もが生涯にわたり、地域で安心して暮らすための支援体制の充実に向け、地域包括ケアシステムのさらなる体制強化を図るとともに、高齢者等の通院負担の軽減が期待されるオンライン診療の普及に向けた実証実験を開始します。また、ひきこもり状態が長期化した中高年の方々の社会参加の促進に向けて、居場所づくりなどの支援プログラムを実施します。

日常生活を支える移動手段の確保のため、地域交通支援事業に引き続き取り組むとともに、燕沢地区での実績を踏まえ、支援内容を拡充し、他の地域へも展開していきます。

◆ 多様な人々のチャレンジ精神が発揮され、輝き続けるまちとして仙台を次の時代へと引き継いでいくことが、今、ここに生きる私たちに課せられた使命であると考えます。市民の皆さまとともに、希望ある未来への確かな道筋を打ち出していきます。

プラン」の下、誰もが安心して子育てができるまちづくりを進めます。子ども医療費助成における所得制限基準の緩和を進めるとともに、各区役所および宮城総合支所に「子ども家庭応援センター」として、ワンストップの総合的な支援体制を構築します。また、5歳児を対象とした発達相談の実施など、妊娠期から出産・子育て期にわたる支援を充実します。

創造と可能性への挑戦

企業立地の促進やにぎわいの創出など、都心の機能強化を推進するとともに、音楽ホールの基本構想の策定に取り組みます。また、青葉通仙台駅西口の公共空間の在り方の検討に着手するほか、勾当台地区のエリアビジョンの策定や定禅寺通活性化に向けた大規模な社会実験の実施、市役所本庁舎建て替えの基本設計を進めます。さらに、次世代放射光施設の稼働に向けて、企業における施設の利活



東京2020オリンピック・パラリンピックを機に、スポーツ・文化を通じた交流を行います（写真は「シッティングバレーボール」女子イタリア代表の小学校訪問の様子）

用を促進するとともに、研究開発拠点や関連企業の集積等に資する支援策を検討します。

地域経済活性化に向けて、起業家の新たなチャレンジを後押しするスタートアップ・エコシステムを構築するとともに、域外からの人材確保・投資の呼び込みにつながるよう、発信力の強化に取り組みます。また、ガス事業の民営化に向けた具体的な取り組みを進めます。

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に当たり、イタリア共和国の事前キャンプ受け入れなどのホストタウン事業を通して、異なる文化や障害への理解の促進など次の世代へとつなげるレガシーを築きます。また、令和3年度に予定される東北デステイネーションキャンペーンも見据えながら、交流人口の拡大を目指します。